



市民の皆さんは
どのテーマに関心がありますか？

一般質問

◆17 議員それぞれのテーマで議論を展開◆

P23	P22	P21	P20	P19	P18	P17	P16	P15	P14	P13	P12	P11	P10	P9	P8	P7
熊被害対策	市の太陽光事業	産後ケア	重要文化財	出産・子育て応援	介護認定	電線類地中化	幼稚園跡地活用	日本語指導	スマホ市役所	新庁舎建設	降ひょう見舞金	不登校支援	自動運転実証実験	エアコン設置	経常収支比率	農福連携

農福連携の取り組み については

答弁…地域資源の活用につながるものと考えている



市民クラブ

上岡 克己 議員

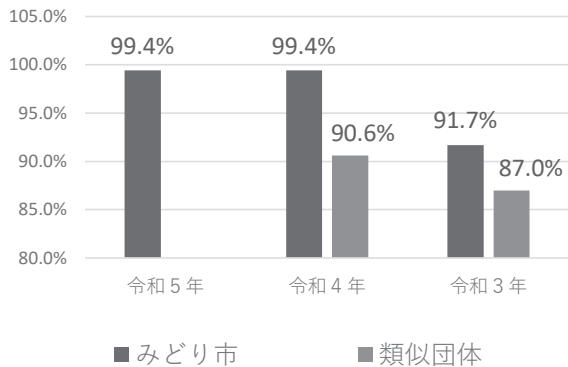


Q 農福連携の取り組みについては。

A 市長 障がい者の方々や農業や林業分野で活躍することを通じて、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく、農林業と福祉が連携する「農福連携」の取り組みが大変重要であると認識している。みどり市として、ジビエ普及促進に取り組んでいるなか、市内でも事業者が新商品として「ジビエカレー」を開発したという動きに対しては、市としても大変関心を寄せている。こうした動きが徐々に広がり、第2次みどり市総合計画の基本構想のまちづくりの理念にある「人の活動とまちに資源が織りなす豊かさづくりに取り組みます」といった地域資源の活用につながるものと考えている。



みどり市と類似団体の
過去3年間の経常収支比率



直近3年間の類似団体との比較



新政クラブ

松井

篤 議員



※ 経常収支比率が高い中、投資的財源の確保は

答弁：最も効果的な市税収入を確固たるものとする

Q 経常収支比率の推移と現状は。

A 総務部長 合併直後の平成18年度が91・8%、令和5年度が令和4年度と同率の99・4%。令和4年度時点の人口や産業構造が似ている82の類似団体の状況では、最も比率が良かった市は80・0%、平均値は90・6%、その中でみどり市は99・4%で最下位であった。

Q 経常収支比率が高い要因は。

A 総務部長 歳入の根幹をなす市税の額が少ないことが挙げられる。特に固定資産税は、土地全体に占める宅地面積の割合が小さく、基準地価格が低いことから、税収に影響を与えている。また、法人市民税は、法人数が少なく、企業規模の大きな法人が少な

Q 経常収支比率の改善と、投資的経費の確保に向けた総括的な市長の所見は。

A 市長 競艇事業収入がこれまでの5億円から4倍の20億円に増額となり、この収入が加味できれば、経常収支比率の数値を数パーセント改善することができたが、決算統計上、不特定財源として取り扱われ、反映できないため99・

Q 経常収支比率の改善と、投資的経費の確保に向けた総括的な市長の所見は。

A 市長 競艇事業収入がこれまでの5億円から4倍の20億円に増額となり、この収入が加味できれば、経常収支比率の数値を数パーセント改善することができたが、決算統計上、不特定財源として取り扱われ、反映できないため99・

投資的経費の財源確保については、歳入の要といえる市税収入を確固たるものとするため、産業団地の整備や企業誘致の取り組みにより、固定資産税と法人市民税の収入増につなげるなど、市としてあらゆる財源の獲得に注力が必要であると考えている。

※経常収支比率…地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数のこと。



市民クラブ

金子 勇人 議員



市内全小中学校体育館のエアコン設置の展望は

答弁…設置について検討する必要がある

Q市内全小中学校体育館のエアコン設置の展望は。

A教育部長 災害発生時には避難所として利用される施設でもあり、猛暑が長期化している現状においては、学校体育館利用者の熱中症リスクも高まっていると考えられ、設置について検討する必要があると認識している。

子どもと有事の際の避難者の健康と命を守るための設置を。

Qみどり市こども未来基金を活用したエアコン設置の考えは。

A教育長 費用面についても調査研究を進めており、過疎地域においては過疎対策事業債の活用も含めた有利な財源の検討も進めていく。

Qジビエ活用で見えてきた課題と解決策は。

A産業観光部長 年間捕獲頭数が多い中、出荷頭数が少ない。高崎市への個体搬送は効率性が悪い、ジビエを扱う事業者が少ないことが課題。国の交付金などを活用して市内

に加工施設を誘致できるように環境整備や、補助金などによる支援メニューを創設し解決につなげていきたい。

Q今後の展望は。

A機能性の高いジビエカーの導入や、食肉加工処理施設を建設することなどを視野に入れている。宿泊施設や飲食店でジビエ料理が提供されたり、ふるさと納税の返礼品として提供できるよう環境整備を進め、ジビエを有効活用すべく進めていく。

Qみどり市20周年に向け機運醸成の戦略は。

A政策企画部長 庁内検討委員会を立ち上げ準備を進めていく。記念事業については市が主催する新たな事業だけでなく、既存事業で記念イベントとして例年よりも盛大に行うなどの方法が考えられる。多くの方が楽しめる行事や交流人口の増加、市の魅力発信に繋がる事業を盛り上げていきたい。

一過性で終わらせてしまおうのではなく、

狙いやターゲットを明確にしてみどり市の未来が発展するような施策や企画を。

Q令和8年度はみどり市20周年、3つの大型建設事業の完成、相澤氏の映画と盛りだくさんであるが、市民一体となった令和8年を迎えるための展望は。

A市長 一年間を通して20周年が感じられる年にしていきたい。映画に関しては、市民の皆さまからエキストラの募集をするなど、官民連携による準備を経て、みんなで作ったと感じられるような映画を完成させ、映画祭への出品や完成披露試写会を行いながら、記念事業の大きな柱としたい。節目となる大切な事業なので、みどり市全体として盛り上げていきたい。

みどり市が大きく動いていることを市民の皆様が感じる機会がこれから一気に増えるため期待を申し上げるが、そんな時だからこそ地に足をつけた市政運営を。



自動運転車両



市民クラブ

堀内 利之 議員



自動運転実証実験導入の考えは

答弁：他自治体の事例なども踏まえ検討を進める

Q 過去3年間自主返納者数の変化と支援事業は。

A 総務部長 令和元年度をピークに4年連続で減少しており、本市も全国と同様に、直近3年間では減少傾向となっている。高齢者に免許返納を促進させるために、本市は現在、免許返納した方で希望者に、市内各種バス利用回数券を交付している。適切な交通手段の提供や社会的なサポートの充実、運転能力の判断基準の明確化などが必要であると考える。

Q みどり市安心支援事業の利用状況は。

A 保健福祉部長 利用者数は、令和3年度146名、令和4年度186名、令和5年度211名であり、サービスを受けた高齢者は増えている。

Q 支援内容別の利用実績は。

A 保健福祉部長 令和5年度支援別の利用実績について、ごみ出しが最も多く、648件、病院などの付き添い338件、買い物代行86件、話し相手78件、除草7

件、その他の支援63件、合計1220件となっている。

Q 福祉タクシー制度利用状況の推移と課題は。

A 保健福祉部長 3年間の利用率は60・9％から63・4％とほぼ横ばい状態である。課題は、一部の利用者から、交付枚数を増やしてほしい、利用したい時間に利用できなかったなどのご意見があり、これらの点が課題と認識している。

Q 自動運転実証実験を高齢者の移動手段としての考え方は。

A 保健福祉部長 令和5年度に実施した介護予防日常生活圏域ニーズ調査において、48・3％の方が、通院や買い物などの送迎支援を挙げている。この結果から、多くの高齢者が通院や買い物足の日常生活の不安と感じている。高齢者の移動手段に、自動運転技術の活用は有効だと考えるが、高齢者は、自宅から移動先までのドアツードアで対応を望んでいる。

Q 自動運転実証実験を観光客

の移動手段としての考え方は。

A 政策企画部長 本市では、最適で持続可能な地域公共交通体系を構築するため、全エリアを対象とした公共交通計画の策定作業を行っている。この中で地域特性を踏まえ、事業化策の協議で自動運転導入の必要性についても検討する。

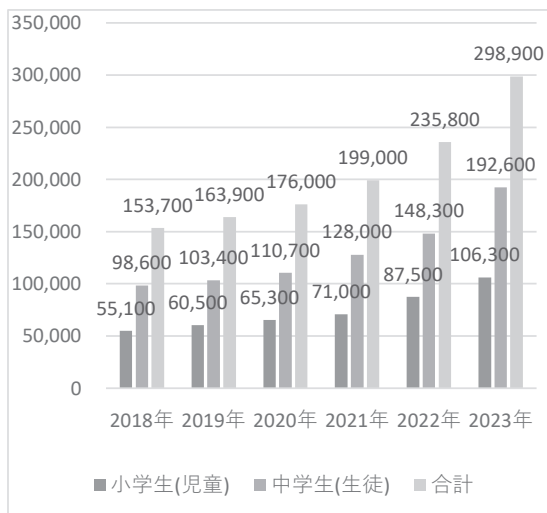
Q 自動運転実証実験導入の考えは。

A 市長 地域公共交通計画の策定と国庫補助などを活用した取り組みも検討していく予定である。

自動運転など先進的な実証運行実験について、サンレイク草木周辺だけでなく、赤城駅から大間々駅の区間など、本市全域において必要性も含め他自治体の事例なども踏まえ検討を進める。



みどり市でも高齢化やドライバー不足に伴い、公共交通の維持・確保が課題となるので検討を。



全国不登校児童生徒数推移(文科省データを参考に本人作成)



広和クラブ

中村 正義 議員



今後の不登校支援の考えは

答弁：教育支援センターを多機能的に、民間との連携も

Q 児童の利用状況は。

A 保健福祉部長 市全体では739人、利用率は32.0%。過去5年間で700人前後で推移している。年度や学区などによりばらつきはあるが、約3割となっている。

Q 運営体制と人員配置については。

A 保健福祉部長 職員の配置数については、概ね40人以下のクラスごとに2人以上。1人は県が行う放課後児童支援員認定資格研修を終了したものでなければならぬ。支援員の雇用状況は、正規職員41人。パート職員32人、合計73人となっている。

Q 民間との連携の考えは。

A 保健福祉部長 民間が実施している先進的な取り組みについても、調査研究をしている。

Q 今後の展望は。

A 保健福祉部長 働く親御さ

んが子育てしやすい環境整備をより充実させ、子どもたちが笑顔で成長でき、学童保育を必要とするすべての家庭が利用できるよう充実を図っていく。

Q 不登校児童生徒の現状は。

A 教育部長 令和2年度から5年度では3倍になっている。6年度は4月までの集計で小学校が18人、中学校は37人の合計55人。

Q 不登校対策支援の利用状況と効果は。

A 教育部長 各学校によって違いはあるが、毎日2名から6名が利用している。効果としては、落ち着いて過ごせる居場所が確保され、児童の安心感が増し、登校意欲の向上につながった。

Q 不登校の子供を持つ親への支援は。

A 教育部長 教育支援センターでは、電話相談や来所相談

を行っている。学校にはスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーが配置されており、児童生徒の問題行動や不登校などに関わる保護者の相談にあたっている。

Q 民間教育支援団体との連携の考えは。

A 教育部長 今後は民間の教育支援団体との連携も大切である。民間の力も借りながら不登校児童生徒、保護者の支援ができるような場所として、核となる教育支援センターとしての機能を持つ施設設立を検討している。

Q 今後の不登校支援の考えは。

A 教育長 不登校対策は喫緊の課題である。学びを止めないこと、社会的自立を支援していくことが重要である。民間の教育支援団体との連携による学習支援、悩み相談、様々なニーズに市全体として取り組んでいく。



公明クラブ

宮崎

武 議員



降ひよう被害へみどり市独自の 見舞金制度 設置の考えは

答弁…車両に対する補助金設置は再度検討

Q 令和6年7月5日みどり市笠懸町内、特定地域にてピンポン玉大の降ひようがあり、窓ガラス、屋根、車両などの被害が多く散見された。第一次産業に対する補助は発表されたが、一般納税者に対する見舞金制度を創設し、家屋などだけではなく車両に関する見舞金制度も設置しては。

A 総務部長 今議会において、納税者全般に対する見舞金制度を設置し、内容は、10万円以上の被害額があった場合、1世帯当たり2万円を補助する制度設置を調整している。

Q 他市を見習うのではなく、みどり市独自の見舞金制度設置の考えは。

A 副市長 車両に対する補助金設置は再度検討する。

Q みどり市の独居高齢者の人数は。

A 保健福祉部長 70歳以上の

独居高齢者は、令和5年調べで1699人である。

Q 高齢者の基準は65歳以上となっている。何故、70歳からの調査なのか。

A 保健福祉部長 群馬県も70歳からの調査にしているため。



世界保健機構(WHO)の高齢者基準は65歳だ。再度の調査で高齢者としての説明を。

Q 独居高齢者が、自宅で安心した生活をするため、令和6年4月から開始した高齢者日常生活用具の中の2点、見守りカメラと緊急通報装置については。

A 保健福祉部長 見守りカメラの申請はない。緊急通報装置については、設置要望はある。

Q 見守りカメラだけでは使用できない。WiFi環境も合わせて案内するよう進めていけないか。また、緊急通報

装置については、危機を免れたと言う話はあまり聞かず、設置していたが危機を免れなかったという話は聞いている。今一度、使用方法をしっかりと確認し、有効な環境にする考えは。

A 保健福祉部長 対応したい。

Q 西鹿田グリーンパーク、かたくりの湯、サンレイク草木の三大事業の総事業費は。

A 副市長 3事業合計で約85億円である。



物価上昇や金融資本市場の変動など、現状は大きく影響している。本

気になって注視しなくてはならない現状だ。限られた財政の中、どう進めれば健全な財政運営ができるのか。充分検討して、行なっている事業だとは思いますが、さらなる努力を。



笠懸庁舎



市民クラブ

阿左美 守 議員



新庁舎建設についての考えは

答弁：慎重に検討を進めてまいりたい

Q 分庁方式庁舎と総合庁舎の考え方は。

A 市長 市民サービスを低下させない、あるいは市民サービスを向上させるためには何をしたらよいのか、そして、それを実現するためにはどのような組織体制にしたらよいのかを検討していくべきものと考えている。「市民サービスの向上」という目的を前提に置いた上で、さまざまな状況を総合的に判断して真に必要な庁舎の在り方というものを見極めてまいりたい。

Q 合併後の庁舎の改修費は。

A 総務部長 笠懸庁舎が約1億2000万円、大間々庁舎が約7000万円となっている。

Q 職員の笠懸庁舎と大間々庁舎の移動時間と人数については。

A 総務部長 令和5年度の笠懸庁舎、大間々庁舎間の公用車の往復回数は、年間で

1168回、移動した人数は2336人、また、移動に要した時間は1168時間と試算している。これを、土日祝日を除いた日数で算出すると、1日平均4・8回、4・8時間となっている。

Q みどり市庁舎あり方検討委員会は、どのような経緯で発足したのか。

A 総務部長 東日本大震災や熊本地震などの災害を契機として、防災拠点としての庁舎のあり方を再考する必要がある。加えて、合併から一定期間が経過し、合併当初から導入している総合サービス型分庁方式の効果や課題について検証を行う必要があることから、みどり市庁舎の在り方を検討する組織として委員会を組織した。また、桐生市との「共生・みどり新市建設研究会」において、平成29年度に合併議論に一定の結論が出されたということも庁舎建設

検討の契機の一つとなっている。ワーキンググループについては、「庁舎管理」「市民サービス」「防災対応」の3つのワーキンググループを組織して庁舎のあり方について議論を行い、いずれも新庁舎建設が望ましいという結論に至った。

Q 新庁舎の考え方は。

A 副市長 現状を的確に把握した上でゼロベースで再度検討を行う必要があると考えている。

笠懸庁舎は昭和46年竣工で老朽化も進んでおり、建て替えるが必要な時期に来ている。各庁舎の現状や課題、建設の必要性などをよく吟味していく。

A 市長 市民の意見を十分に取り入れながら、庁舎のあり方については引き続き慎重に検討を進めてまいりたい。



群馬リバーレスキューによる水難事故防止講話の様子



新政クラブ

塩野 央弥 議員



市民を災害から守るために重要なことは

答弁：被害を最小限に抑える減災への取り組みが重要

Q みどり市公式LINEの登録者数は。

A 政策企画部長 令和6年8月13日時点で、7923人。

Q スマホ市役所の機能を導入しているか。

A 政策企画部長 市役所のデジタル行政窓口として、公式LINEに便利な機能を複数追加するリニューアルを令和5年1月に行った。公式LINEのアンケート機能から利用者のニーズを捉えることができ、要望の多い機能を追加しながら、利便性の向上に努めている。

Q デジタル化の取り組みと成果は。

A 政策企画部長 みどり市デジタル推進計画を策定して、市民生活の利便性の向上、デジタル技術を活用した地域活性化、行政運営の効率化、デジタル化実現のための基盤環境整備の4つの項目を柱にデジタル化を進めている。成果として、業務効率化のため導入した会議録作成支援システムの活用により、令

和5年度実績では、作成にかかる業務時間を約252時間、およそ54%を削減することができた。また、令和5年12月から開始している文書管理決裁システムの導入効果として、プリンター利用枚数が前年度比で約10%削減ということで、ペーパーレス化にもつながっている。

Q 避難所にコミュニケーションボードを作成する可能性は。

A 総務部長 コミュニケーションボードは障害のある人だけでなく、外国人や高齢者、幼児などにも幅広く活用されている。令和元年度に、災害時用指差し会話シートとして作成した。

Q 群馬リバーレスキューによる水難事故防止講話の参加者の意見は。

A 総務部長 小学校5年生、中学校2年生とその保護者を対象として実施した。参加者は全12校で、生徒798名、保護者81名、教員53名の計932名が参加をした。保護

者と教員にアンケート調査を実施し、69名から回答があった。わかりやすさについては、「大変良かった」と「良かった」で、回答が95・7%と高評価で、自由記載欄には、川でのリスクを知れてよかった、現場に行ったときにどのような行動すればいいか知れたとの声もあり、水難事故防止に対する意識啓発ができた。

Q 水難事故防止講話は、令和7年度以降も継続的に実施していくのか。

A 総務部長 継続的に続けていくことで、啓発が図られると考えるので、今後も群馬リバーレスキューと協議しながら取り組んでいく。

Q 市民を災害から守るために重要なことは。

A 市長 災害を理解し、被害を予測し、被害を最小限に抑える減災への取り組みと、自助、共助、公助、それぞれが災害対応力を高めながら連携していくことが重要である。



広和クラブ

須永 信雄 議員



外国人児童生徒に対する日本語学習の現状は

答弁…各学校ごとに対応している

Q 外国人児童生徒に対する日本語学習はどのように進められているか。

A 教育部長 人的な支援体制が十分ではなく、各学校ごとに対応しているのが現状だ。空き時間の教職員が別室で個別に対応することもある。

Q 日本語教育や日本の生活習慣、風習などの指導が必要だが、対応できる教職員の研修方法、現状での課題は。

A 教育部長 教職員の日本語指導に関することについては資質の向上が重要だ。県の外国人児童生徒などの教育心理サポート事業の心理コーディネーター養成講座や、出前講座などを各校に周知し、参加させて資質の向上を図る。また、この1、2年で多言語の外国人児童生徒が増加し、一律の対応が難しいという課題がある。

Q 外国人と接し、多文化・国際化することで日本人児童生徒が受ける影響について良い点、悪い点はどのようなものか。

A 教育部長 文化や習慣の違いはあるが、児童生徒は柔軟で、違いを認めつつ互いを受け入れることができる。差別意識もなく、国際化や多様化に対応できている。課題としては外国籍の児童生徒に対する指導者側の資質能力の向上を図ることだ。

Q 令和5年度の一般質問で取り上げたが、最近の児童生徒の不登校などの傾向と指導教員や対策支援員の配置や指導方法について伺う。

A 教育部長 不登校については依然として多い。不登校支援のための教室が設置され、市費で生徒指導特別サポート

員を配置し、教室復帰を最終目的として支援している。

Q 一部の学校では外国人児童生徒が8名在籍している。安定した教育環境を整えるため、プレ教室や国際教室が必要だ。県費による職員が配置されるまでは、市費による専任教職員の配置を柔軟に進めなくてはならない。不登校対策と併せて財政面での負担が課題だが、市長の考えは。

A 市長 日本語指導が必要な児童生徒の増加と共に、指導する人材や場所の確保も必要となる。今後の外国人児童生徒の推移を注視しながら、県費による教職員の配置要望をしていくことと併せ、他の先進地域の取り組みを参考にしながら、市費による教職員配置についても検討する。



笠懸幼稚園跡地



新政クラブ

藤生 吉顕 議員



にぎわいを呼び戻す考えは

答弁：子どもの居場所づくりが挙げられる

Q 令和6年3月で閉園となった笠懸幼稚園用地の草の繁茂や侵入者への対策などについて管理体制は。

A 教育部長 総務部財政課が除草や高木の枝おろし、クビアカツヤカミキリの防除作業など半年間で3回作業を実施。また園舎出入口の扉は施錠し、駐車場用地はロープを張り対策をしている。

Q 幼稚園跡地の敷地面積と全体的な資産価値は。

A 教育部長 駐車場を含めると総筆数は5筆で総地積は1万3422・05㎡となり、近傍の地価を参考にすると約2億円前後となる。

Q 幼稚園跡地周辺ににぎわいを呼び戻すための考えは。

A 教育部長 まず、子どもの居場所づくりが挙げられる。

子どもだけでなく、家庭も支援していく環境を整えることで新たなコミュニティを

生み、活気も出てくると考えている。立地条件も良く、この場所を利用することで人と人のつながりが活発化し、にぎわいを呼び戻すきっかけにもなる。

Q 令和7年度の予算編成の中でこども未来基金の活用という選択肢もあるのでは。

A 教育部長 庁内ワーキンググループの中でも十分協議をして検討を進めており、例としては、教育研究所と教育支援センターなごみ教室を今ある場所から移転して不登校対策の拠点となることも考えている。こども未来基金だけでなく、有利な財源も検討し、地域の声や市民全体の声も大切にし、準備を重ねる。

Q 令和5年2月に示された市内の排水処理組合の管路調査の内容と進捗は。

A 都市建設部長 鹿団地生活

排水共同処理組合から意見が提出されたことにより、令和5年度より調査を開始。

鹿団地、阿左美向原地区、鹿杉菜原地区の3地区の排水処理組合を市の公共下水道に接続した場合、合計217世帯の接続率が高いことで安定した下水道使用料収入が見込め、既存の管路施設の活用も可能性があり優位性は確認している。

Q 接続への課題は。

A 都市建設部長 1つ目は、施設の老朽化による破損などの修繕に対する費用負担と期間など。2つ目は、雨水や地下水などの不明水の調査に3年間が必要なこと。3つ目は、それぞれの汚水処理場の処分の問題。4つ目は、事業計画の見直しに向け、令和7年度中に更新手続きの必要があることなどの課題がある。



大間々本町通り



広和クラブ

古田島 和茂 議員



電線類地中化の考えは

答弁…大間々本町通りの電線類の地中化を推進していきたい

Q 渡良瀬幹線道路の整備促進は。

A 都市建設部長 本道路は太田数塚インターチェンジから神梅地区を結ぶ延長14kmの主要幹線道路であり、現在5kmの区間で供用開始されている。

Q 塩原バイパスの開通、大間々工区の様子は。

A 都市建設部長 塩原バイパスの開通について、群馬県は県土整備プランの見直し作業を実施中で令和7年度に公になると考える。大間々工区は桐原宿信号から福岡大橋までを結ぶものであり、地域のニーズを吸い上げ、比較検討し、移動の短縮を重視する案を採用している。早期開通の重要性について、群馬県とも共通認識を持っていると考える。

Q 市長は本道路をゴールデンルートと位置付けている。開

通に伴うさらなる施策展開は。

A 市長 現在、イベントなど一つ一つの取り組みをエリア化する幹線開通に向けては、多くの観光客を市内に導くことが重要である。中心市街地での取り組みに加え、沿線の観光資源、わたらせ渓谷鐵道など一体的にPRし、周遊観光へとつなげ、広い視点で取り組んでいく。

Q 大間々の街中の電線類地中化の考えは。

A 都市建設部長 地中化は歩行空間の確保や景観の創出、防災機能の向上に大きく寄与するものである。大間々本町通りの電線類の地中化を推進していきたい。

Q 大間々祇園まつり400年祭も迫るが地中化の時期についての考えは。

A 市長 直接知事にも要望し

た。全線1丁目から3丁目までの地中化は400年祭に合わせることは難しい。着実に際し、地元と協議し、できるところからしっかりと事業化していきたい。

Q ボランティアとして活動する民生児童委員の職務の把握は。

A 保健福祉部長 委員一人あたりの令和5年度実績では、平均で訪問回数143回、地域活動や会議調査等は75回で負担は大きいと考えている。

Q 成り手不足が懸念されるが解消の策は。

A 保健福祉部長 全国的な課題でもあり、定年延長の動きも出てきている。負担軽減のため協力員という人員の配置、適切な活動費補助金も検討し、環境整備を行っていき



新政クラブ

高草木 弘子 議員



介護認定の遅れに対し、本人や家族、支援に関わる人への配慮を

答弁：介護認定システムを導入し、見直しと改善を図る

Q 令和6年度の介護申請をし
てから認定結果が出るまでの
平均日数は。

A 保健福祉部長 平均50日。
コロナ前と後では。

Q 令和5年度60日。令和
5年4月から6月においては
90日。

Q 90日かかっていた理由は。
A 保健福祉部長 調査対象者
の大幅な増加と調査員の退職
により人員が不足した。

Q 他市の状況は。
A 保健福祉部長 早い自治体
は32日。群馬県平均は39日。
Q みどり市の介護認定の遅れ
を確認し、介護サービスを受
けたい本人や家族、支援に関
わる人への影響など不利益が
心配される。配慮が必要で
は。

A 保健福祉部長 今年度介護
認定システム導入を予定。見
直しと改善をし、迅速かつ適

正な介護認定につなげる。

Q 認定調査員の増員、調査委
託費を引き上げ、認定調査の
拡充を図ることが必要では。

A 市長 調査員の確保と育
成、調査体制の強化、調査の
短縮に向けタブレット導入を
進めている。

Q 市内事業所に登録されてい
るケアマネジャーの人数、平
均年齢は。

A 保健福祉部長 53名。年齢
は把握していない。

Q 介護保険の利用者は増加し
続け、ケアマネジャーの高齢
化も大きな課題。ケアマネジ
ャーの不足について市の見解
は。

A 保健福祉部長 数値は把握
していないが、人手不足の声
は聞く。ケアマネジャーの不
足は重要な課題である。

Q 処遇改善の対象にケアマネ
ジャーも含まれるよう、国、
群馬県への要望や更新研修受

講費用の支援を求める。

A 市長 国、群馬県に伝えて
いく。受講料助成制度の必要
性が高まっており環境を整え
ていく。

Q みどり市のダブルケアの負
担人口、市の認識は。

A 保健福祉部長 調査してい
ない。経済的、身体的な負担
に加え精神的な不安感等の課
題へ包括的支援が必要。

Q みどり市においてもダブル
ケア、トリプルケアで負担を
強いられている人がいると考
えるが、調査の必要性は。

A 保健福祉部長 アンケート
調査を検討していく。

Q ケアラーの負担軽減につな
げるため、まずはチラシやセ
ミナー開催等で周知啓発を望
むが。

A 市長 周知啓発を行い、ダ
ブルケアについて正しく伝え
ていく。



矢羽根型路面表示



市民クラブ

椎名 祐司 議員



こども未来基金を活用した、市独自の出産・子育て応援交付金を

答弁：要望に応えられるような子育て支援策を検討

Q 主要地方道大間々・世良田線の矢羽根型路面表示箇所は、道路の盛り上がりがひどく、自転車がその上を通るにはあまりに危険な状態となっているが。

A 都市建設部長 路肩が盛り上がっている部分が数箇所あり、自転車が行走するには危険な状態であることを確認し、すぐに、桐生土木事務所 のほうで補修を行った。

Q みどり市サイクリングマップの渡良瀬溪谷RIDE（走行距離29・3km）と草木湖一周RIDE（走行距離20・6km）をつなぐ新たなイベント「ツールド・WATARASE」を企画して、令和8年度完成予定のサンレイク草木をはじめ、草木湖周辺の更なる観光・地域振興を図る必要があると思うが。

A 産業観光部長 新たな宿泊施設を拠点としたイベントを開催することは、来訪者の増

加が期待できる。草木湖を核としたサイクルイベントについては、今後関係する団体などとも協議しながら、調査研究を進めていきたい。

Q みどり市人口ビジョンの将来展望では、令和7年の合計特殊出生率を1・80、令和22年は市独自の2・20と設定しているが、出生数及び合計特殊出生率の目標値の考え方は。

A 政策企画部長 合計特殊出生率の現状は、令和3年1・45、令和4年は1・33という結果であることから、高い目標数値であると認識している。令和6年度、まち・ひと・しごと創生総合戦略と人口ビジョンの改定作業を進めている。検証委員会での調査審議を踏まえて、目標設定していきたい。

Q こども未来基金を活用した、市独自の出産・子育て応援交付金として、100万円

（20万円を5年間で支給して、出生数及び合計特殊出生率の向上を目指していく施策も必要では。

A 保健福祉部長 現在、庁内検討組織において、子育て支援に関する意見やアンケート調査の結果を参考にしながら、新規事業の立案や既存事業の拡充などの準備を進めている。提案いただいた件は、経済的負担の軽減に寄与する事業であると認識している。市民のアンケート調査においても、経済的負担の軽減を求める声が最上位となっている。市民からの要望に応えられるような子育て支援策を検討していきたい。



こども未来基金を活用したインパクトのある施策「出産・子育て応援交付金100万円」（20万円を5年間支給）の実現に期待したい。



防空監視哨跡



日本共産党クラブ

石原 真理子 議員



平和の大切さを学ぶ場所として防空監視哨跡を活用しては

答弁：重要文化財として学べるよう検討していく

Q 小中学校のエアコン設置の状況は。

A 教育部長 市内小中学校では平成26年度で全校の普通教室、特別教室に設置完了。

災害時の対策で、大間々東中学校と東小中学校に設置。

Q 市内のフーリングシエルトーの状況と、市民への周知、活用は。

A 健康づくり局長 熱中症特別警戒情報、熱中症特別警戒アラートの発表期間中に一般開放し、公共施設9カ所、民間施設3カ所がある。

Q 熱中症予防の対策の周知は。

A 健康づくり局長 広報7月・8月号に熱中症予防の記事を掲載。防災メールからもホームページの内容が見られる。

Q エアコン購入補助制度を実施している自治体は。

A 保健福祉部長 桐生市、伊勢崎市、大泉町、中之条町の

4市町で実施している。

Q 桐生市は、全市民を対象に上限5万円で購入補助を実施しているが、みどり市でも補助を考えては。

A 市長 生活保護受給者には扶助費で支給。低所得者と低所得の高齢者には社会福祉協議会の生活福祉資金制度があるので考えていない。

Q 平成7年（1995年）に旧東村で戦後50年を記念し「再び戦争を繰り返すまいとの願い」から防空監視哨跡を唯一の軍事施設として重要文化財とした。保存と活用は。

A 教育部長 防空監視哨跡への道には、階段や手すりがない。案内看板は所有者に代わり市が簡易的なものを設置した。

Q 市長と教育長は防空監視哨跡を訪れたことがあるか。

A 市長 見学した折、急斜面で歩きづらい。県内では本市

と長野原町にしかない貴重な文化財である。

A 教育長 防空監視哨跡は、戦争あるいは平和について考える上で貴重な教材になると感じた。

Q 小中学生が平和の大切さを学ぶ場所として防空監視哨跡を活用しては。

A 教育部長 数年前に東町の小中学校の先生方が見学した。市の重要文化財として学べるよう検討していく。

Q 教育委員会が地域計画を作り国が認定すれば、文化財の活用が広がるが、策定の考えは。

A 市長 文化財を保存、活用し観光や地域振興につなげていくことは重要。県内では高崎市と嬭恋村が地域計画を策定し、国の認定を受けている。先進地を参考に検討する。



広和クラブ

須藤 日米代 議員



産後ケア利用料金軽減については

答弁…令和7年度に向けて適切な料金設定を図る

Q 産後ケア事業の開始時期、利用できる方、ケアの内容については。

A 健康づくり局長 令和2年度より産後ケア事業を実施。対象者は市内に住所を有する産後1年未満の産婦及び乳児、家族等から家事育児等の援助が十分に得られない方、育児に不安感があり支援を必要とする方である。

Q 産後ケア事業を委託している施設、協力医療機関、利用型について。

A 健康づくり局長 委託先は、岩宿クリニック、アルファ助産院、たかのす診療所、桐生厚生総合病院、桐育乳児園、群馬県立小児医療センターで、アルファ助産院はデイサービスのみ、他の5か所は宿泊型とデイサービスがある。

Q 産後ケア利用料金については。

A 健康づくり局長 デイサービス

ビス半日利用は自己負担額1800円。1日利用は自己負担額3700円。宿泊型1泊2日で、自己負担額7600円。

Q みどり市の産後ケア利用実績については。

A 健康づくり局長 令和2年度デイサービス型4件、令和3年度デイサービス型2件、令和4年度宿泊型1件、令和5年度宿泊型1件、デイサービス型1件である。

Q 太田市は産後ケア利用料金自己負担額を令和3年度ワンコイン500円に改定。大泉町、邑楽町は令和6年度から無料としている。みどり市は近隣他市と比べると高い設定となっている。産後ケア利用者負担軽減については。

A 市長 令和7年度に向けて適切な料金設定と産後ケア事業の充実を図る。

Q 産後ケア事業をより積極的に展開する考えは。

A 市長 新たに創設した子ども未来基金を活用した施策のひとつとして産後ケア事業の充実を図っていく。

Q HPVワクチンの有効性、安全性についての情報提供は。

A 健康づくり局長 新たに接種の対象となる小学6年生にワクチンの効果や、接種後に生じる副反応のリスクなど個別に送付している。

Q 接種後の症状に対する相談支援体制は。

A 健康づくり局長 まずは接種を受けた医療機関、かかりつけ医、その後必要に応じて協力医療機関を受診して頂く体制が整備されている。

Q 自分自身だけでなくパートナーを守るHPVワクチンである。男性接種への補助はある。

A 市長 市民の声に耳を傾け調査研究を重ねていきたい。



新温泉施設 鳥瞰イメージ



広和クラブ

深澤 輝彦 議員



3 大事業の説明看板を設置してはどうか

答弁…ホームページや広報誌なども考えたい

Q 西鹿田グリーンパーク、かたくりの湯、サンレイク草木の3大事業は投下資金も多く、市民の関心の的である。現地と市役所の中に事業の工程表、事業総額、その財源などを表示した看板を設置してはどうか。

A 西鹿田グリーンパーク、かたくりの湯、サンレイク草木の3大事業は投下資金も多く、市民の関心の的である。現地と市役所の中に事業の工程表、事業総額、その財源などを表示した看板を設置してはどうか。

Q 健康づくり局長 工事の内容、進捗状況などを市民に理解してもらうことは非常に大切である。多くの人に効率的に周知するためにホームページや広報誌など他の手段も考えたい。工事の進捗状況や施設のオープンに向けた情報について、適切な時期に積極的に情報提供を実施していきたい。

A 健康づくり局長 工事の内容、進捗状況などを市民に理解してもらうことは非常に大切である。多くの人に効率的に周知するためにホームページや広報誌など他の手段も考えたい。工事の進捗状況や施設のオープンに向けた情報について、適切な時期に積極的に情報提供を実施していきたい。

Q 施設は建設から10年ほど経っているもので、毎年約250万円の利益が出ている勘定となる。この250万円で補助金を賄えているのか。

A 市民部長 市では既にそれ以上の金額を補助金として交付している。

Q 太陽光事業の利益は補助金の原資として、その一部しか賄えていないことを市民にわかるようにしたほうが良いと思う。

A 市民部長 市では既にそれ以上の金額を補助金として交付している。

Q 小平の里指定管理者には法人格がないと聞いている。年間8000万円のお金動く団体が代表者個人名で諸々の法律行為をしているが、都合はないのか。

A 産業観光部長 契約に関する責任や負債の負担が個人に集中するなど、リスク管理の観点から懸念があると認識している。今後は法人化に向けた協議やサポートをしていきたい。

A 市民部長 市では既にそれ以上の金額を補助金として交付している。

Q 小平の里指定管理者には法人格がないと聞いている。年間8000万円のお金動く団体が代表者個人名で諸々の法律行為をしているが、都合はないのか。



太陽光事業の利益は補助金の原資として、その一部しか賄えていないことを市民にわかるようにしたほうが良いと思う。

Q みどり市所有の太陽光発電事業について、議会に報告された資料は、単年度のお金の

A 市民部長 市では既にそれ以上の金額を補助金として交付している。

Q 小平の里指定管理者には法人格がないと聞いている。年間8000万円のお金動く団体が代表者個人名で諸々の法律行為をしているが、都合はないのか。



熊による樹皮の皮剥被害



広和クラブ

柴崎 訓佳 議員



熊は捕獲制限があり被害が増大しているが

答弁：国、群馬県に対し、働きかけをしていく

Q みどり市が管理している林道、作業道の本数、管理方法は。

A 産業観光部長 林道が36路線、作業道は9路線。管理方法は、林道台帳で管理している。

Q 工事が中断している林道があるが、理由と今後の取り組みは。

A 産業観光部長 小平地域と長尾根地域を結ぶ桜峠線が中断されている。緊急性、優先度、当時の財政状況など総合的な判断によるもの。今後については未定。

Q 林業従事者から杉の樹皮を熊が剥がす皮剥被害が寄せられている。売り物にならず、伐採費だけが発生している。みどり市は被害調査など実施しているのか。

A 産業観光部長 毎年モニタリング調査をわたらせ森林組合へ委託している。

Q 熊は捕獲制限があり被害が増大しているが、林業で生計を立てている林業従事者にとっては、死活問題である。

A 産業観光部長 国、群馬県への働きかけはできないか。

A 産業観光部長 国や群馬県に対し、捕獲制限の緩和について働きかけをしていく。

Q みどり市内で組織する林業研究会の現状は。

A 産業観光部長 現状では、東林業研究会、黒川文化研究会の2組織が活動し、小平林業研究会が活動休止となっている。



林業経営、育成などの林業研究会の役割は大変大きい。ぜひ、みどり市の林業発展のための取り組みと継続した支援を。

Q 木の駅は、林業従事者などの団体だけでなく、一般市民でも木材を持ち込み、市が買い取る事業と理解している。

が。

A 産業観光部長 まず、林業事業体から買い取った原木で試行的に開始し、受け入れ体制が整い次第、一般市民からの受け入れも開始したいと考えてる。

Q 地域加工センターの現状は。

A 産業観光部長 平成27年度に合板用のラミナ加工施設として整備され、副産物としてチップ、ペレットの製造をしてきた。ラミナの出荷が好調となり令和5年度初めて収支が黒字となった。

Q 将来に向けた林業の取り組みについての考えは。

A 市長 大事なものは、林業が生業として成り立つかである。環境森林譲与税等も充当しながら林業が足腰の強い産業になるよう支援していきたい。